

道半ば:オーストラリア連邦議会の多様性と課題

杉田 弘也

神奈川大学経営学部教授

「オーストラリアと多様性」といえば、多文化主義社会を連想するであろう。連邦議会では近年アボリジナル議員が活躍している。労働党の上院リーダーで影の外相であるペニー・ウォンは、エスニシティ、ジェンダー、セクシュアリティ 3分野でマイノリティである。同性間の結婚を正式な結婚と認める「結婚平等法」は、2017年12月に超党派の合意で成立した。しかしながら、連邦議会は社会を十分に反映していない。人口の29.8%が国外出身でありながら(Megalogenis 2021)、連邦議員227人のうち国外出身者は24人にすぎない。ヨーロッパ以外の出自を持つ議員は、アボリジナル議員6名を含め16名であり、人口の約5%を占める中国系はわずか3名である¹。連邦結成(1901年)から2010年までの110年間、アボリジナル議員はわずか2名であった。性的マイノリティを公表している議員は9名にとどまる。本稿では連邦議会におけるジェンダーの状況について述べるが、二大勢力に大きな乖離が生じている。

すぎた ひろや

フリンダース大学 PhD(政治学)。専門はオーストラリア政治。在オーストラリア日本大使館専門調査員(1995-98)、非常勤講師、神奈川大学経営学部特任教授を経て2021年より現職。

著書(共著)に『執政制度の比較政治学』(日ミネルヴァ書房、2016年、pp.75-100)、『アイデンティティと政党政治』(ミネルヴァ書房、2019年、pp.163-195)、『オーストラリア多文化社会論:移民・難民・先住民族との共生をめざして』(法律文化社、2020年、pp.159-176)など。

オーストラリアの議会制度

オーストラリアの連邦議会は二院制であり、任期3年の下院議員(現在定員151)は優先順位付き投票制による小選挙区で選出され、任期6年の上院議員(現在定員76)は優先順位付き投票制を用いた州単位の比例代表制(単記移議式)で選出され、一部の例外を除いて3年ごとに半数改選される。連邦憲法は、経常支出法案や課税法案の先議権や修正権に関し下院の優越を示しているようにみえるが、上院はそういった法案にも修正要求や否決が可能であり実質的に同じ権限を持つ。2019年5月18日の下院解散総選挙と上院の半数改選を受け、現在の議会構成は表1のようになっている。上院では労働党も自由党・国民党連合も過半数を確保することは難しく、両勢力が対立する法案や議案の可決にはグリーンズはじめクロスベンチ議員の支持が必要となる。下院では過半数議席の獲得が容易なはずであるが、2010年に70年ぶりの少数政権となって以来、2013年を除き2016年、2019年と続けて僅差の結果となっている。

オーストラリア連邦議会におけるジェンダーの現状

オーストラリア連邦議会の女性議員は、下院が47人(31.1%)、上院が39人(51.3%)で列国議員連盟(IPU)ランキング49位であり、2020年10月

表1 オーストラリア連邦議会における政党別女性議員数・割合(2021年3月)

	下院	女性割合	上院	女性割合	合計	女性割合
労働党 労働党女性	68 29	42.6	26 16	61.5	94 45	47.9
自由党・国民党連合 自由党・国民党連合女性	76 15	19.5	36 15	41.7	112 30	26.8
グリーンズ グリーンズ女性	1 0	0	9 6	66.7	10 6	60.0
その他 その他女性	6 3	50.0	5 2	40.0	11 5	45.5
合計 女性議員合計	151 47	31.1	76 39	51.3	227 86	37.9

(出所) 筆者作成。

の選挙の結果4位に上昇した隣国ニュージーランド(120人中58人、48.3%)に大きな差をつけられた。その原因は二大勢力間の乖離にある(表1参照)。オーストラリアの女性は世界で最も早く被選挙権を得たが(サウスオーストラリア植民地1895年、連邦1902年)、1990年代半ばまで女性議員の割合は労働党、自由党・国民党連合ともに10%前後であった。両党ともに1990年代後半に女性議員の割合が大きく飛躍し、現在両院合わせて48%に迫る労働党は2022年に予定される次回の総選挙でパリティを実現する可能性が高い。一方、自由党・国民党連合は20%で低迷しており、2025年までに勝ち目のある選挙区の女性候補を半数にするとの目標は、現職の男性議員を大量に引退させる方法が見つからない限り実現不可能である。

労働党は、2002年までに候補者の35%を女性にするというクオータを1994年に設定し、その後40%²、45%、50%と順次引き上げてきた(Simons 2019, 131-2)。州支部が候補者を決定する際、選挙区は労働党の現有選挙区、勝者との2党間選好得票率差が5%以内の「勝ち目のある」接戦選挙区、それ以外の3カテゴリーに区分され、それぞれで定められた党内クオータを確保しなければならない。もしいずれか一つでもクオータに達しなければ

ば、その州支部における候補者選考はすべてやり直しとなる(ALP National Constitution 2018)。派閥間の微妙な均衡の上に成立した候補者選考をやり直すことがないようにというのが、クオータを守るインセンティブとなる。労働党は、女性議員の数を増やすと同時に、質の高い女性議員を育ててきた。クオータのおかげで議員となったという批判に耐える上からも、女性候補者はより高い資格を有する傾向が強い(Beauregard and Taflaga 2019)。

1990年代半ばにおける自由党・国民党連合の成功は、1990年前半の努力の成果であった。1995年にジョン・ハワードが党首になると、「それがどんな手段であれ、アフーマティブ・アクションによって女性を『特別扱い』(patronise)しない」という姿勢に変わり、ハワード長期政権(1996-2007)のもと後退した(杉田 2020)。さらに、2018年8月にマルカム・ターンブル首相への造反が起きた際、数人の女性議員から、造反を支持しなければ次の選挙で公認しないという圧力が加えられたとする声が上がった³。ターンブル辞任を受けて行われた自由党党首選に立候補したジュリー・ビショップ外相は、2007年11月以来四人の党首の下で副党首を務め、世論調査の人気度でもトップであったが、85人の自由党議員団のうち11人の支持しか得る

表2 第46議会(2019年5月18日選挙、7月2日開会)の年齢別構成

	労働党 女性	労働党 男性	自由・国民 女性	自由・国民 男性	グリーンズ 女性	グリーンズ 男性	その他 女性	その他 男性	女性 合計	男性 合計	合計
1940s	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2
1950s	7	9	2	13	0	0	1	2	10	24	34
1960-64	9	7	10	5	3	0	1	2	23	14	37
1965-69	6	8	6	23	0	2	0	1	12	34	46
1970-74	12	16	5	17	1	1	3	0	21	34	55
1975-79	3	3	5	10	1	0	0	0	9	13	22
1980-84	6	4	1	10	1	0	0	0	8	14	22
1985-89	2	1	0	4	0	0	0	0	2	5	7
1990-	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	2
	45	49	30	82	6	4	5	6	86	141	227

(出所) 筆者作成。

ことができず結局政治から引退した。また、現職女性議員が予備選挙で男性候補に敗れても党執行部は規則を盾に介入しなかったが、保守派の男性議員が予備選挙で敗れると首相自ら介入して予備選挙の結果を覆す事態も発生している。

自由党・国民党連合は、2019年5月の選挙で「奇跡」の勝利を得たが、劣勢との選挙前の予測が的中していれば女性下院議員数は一ケタに落ち込んでいた可能性があった。自由党の中からもクオータの導入を求める声が上がってはいるが、ジョン・ヒューソン元党首など現役を退いた政治家からの私的な表明にとどまっている。これは、党組織が反クオータ派によって占められ、クオータ導入に積極的に動けば自らの公認が危ないと議員たちが感じていることを意味する。自由党連邦事務局の女性担当幹事(女性)は、党内でのクオータを支持する意見を「ろくでもない少数の声」(a few rogue voices)と切り捨てた(杉田 2020)。しかしこれは賢明ではない。他の全ての条件が同じであれば女性候補は男性候補よりも1,000票以上多くの票を得ているとの研究もある(Martinez i Coma 2019)。かつて女性は労働党よりも自由党・国民党連合を支持する傾向が強かったが、近年では労働党により高い支持を寄せている(杉田 2020)。2019年総

選挙における自由党・国民党連合への支持率は、男性45%に対し女性は35%であった(Cameron & McAllister 2019)。

女性議員増加に伴う議会改革

近年、議会事務局のトップである事務局長に、上院(Rosemary Laing 2009～17年)下院(Claressa Surtees 2019年～)ともに女性が就任している。女性議員、特に若い女性議員の増加は、議会運営の改革をもたらした。オーストラリアは、表2が示すように年齢層では1960年代および1970年代生まれの議員が最も多いが、1980年代以降に生まれた議員も増えている。この年齢層の議員のうち女性議員は、自由党・国民党連合では16人中2人、労働党は13人中8人に上る。この年齢層の女性議員が増加していることは、議員在職中に妊娠・出産する議員が多くなるであろうことを示している⁴。

かつて連邦議会は午後1時に始まり、夕食の休憩を挟んで深夜まで続くように設定されており、事務局職員も深夜勤務を余儀なくされていた。現在、議会は通常月曜日の午前から木曜日の午後までであり、それぞれの終了時間は、上院では月曜日が午後10時半、火曜日は午後9時ないし10時半、

水曜日と木曜日は午後8時となっている。下院は、本会議と並行して議論する場として第二会議場(Federation Chamber)が設けられたこともあり、月曜日から水曜日は午後8時、木曜日は午後5時で終了する。リチャード・パイ上院事務局長は、それでも夕食休憩を終えた議員たちが、ビデオ通信アプリを使って子どもたちに「お休み」を言って議場に戻ってくる光景を見て胸が詰まることがあるという(杉田 2020)。議会開会中はキャンベラで单身生活となることが多い議員にとって、子どもたちが学校に上がると議員と家庭との両立に苦慮し、議員や閣僚の座を投げ打つ例もある。その中には男性議員もあり、これが決して女性議員だけの問題ではないことを示している。

1995年にオーストラリアン・デモクラットのナターシャ・ストット・デスポヤ上院議員は、当時女性としては最年少の26歳で上院議員となった時、議会内にトレーニング・ジムがある一方、託児所がないことを指摘した。現在では議会内に託児スペースが設けられ、民間のオペレーターが議会開会中は午前7時半から午後9時まで、議会閉会中は午前8時から午後6時まで運営している。議会が開会するのは年20週程度なのでコマーシャルベースでの運営は容易ではないが、議員(およびスタッフや職員)の子どもたちの保育スペースを確保する必要性が認識されている(杉田 2020)。

議場への乳幼児の入場については、ストット・デスポヤ上院議員の結婚と出産がきっかけと考えられるが、上院では2003年に授乳のため乳児が議場に入ることを認めるよう議会規則が改正された。2009年にグリーンズのセアラ・ハンソン・ヤング上院議員が、採決のベルが鳴ったため幼児を連れて議場に入ったところ、授乳目的ではなかったため議長命令で子どもが連れ出されるという事件が起きた。その後、若い母親の議員が増加するに伴い、2016年には下院、上院で相次いで授乳目的ではなくても乳児を議場に連れて来られるようになった⁵。また下院では、採決時に子どもの面倒を見ていて議場に駆けつけられない議員のために代理投票を認めている。上院では、連邦制など憲法上の問

題から代理投票は実現に至っていない。産休や育休中の議員が活用できる制度として、やむを得ない事情で議員が欠席した際、採決で不利にならないように反対側の議員も欠席した議員とペアにして採決に加わらせない「ペア」がある。議事規則を中断する動議は全議員の過半数が求められるため、ペアによって過半数に届かず否決される場合もありえるが、通常の法案や議案の採決においては、ペアがあるため安心して産休や育休を取ることができる。どの場合にペアを認めるかは政党間の協議によるため、議席差が少ない場合に閣僚の外遊などの理由では認められないことも起きているが、産休や育休については認められない事態はこれまで生じていない。

課題

大きな進歩を遂げた連邦議会におけるジェンダー環境であるが、ハンソン・ヤング上院議員は、いまだに男性が支配的な地位にある(blokey culture)と指摘しており(杉田 2020)、2021年前半に明るみに出た一連の不祥事によってこのことが証明された感がある。この「オーストラリア政治の#Me too運動」の発端は、高校時代教師から性暴力を受け、性暴力被害者の地位の向上のために活動してきたグレイス・ティムが「最も活躍したオーストラリア人」(Australian of the Year)に選出されたことだった⁶。彼女の授賞式でのスピーチに触発された元閣僚スタッフのブリタニー・ヒギンズは、2年前の深夜に閣僚執務室で男性同僚からレイプされたことを2月15日に公表した。この事実は複数の閣僚や両院議長、首相側近も承知しながら、首相は報道されるまで知らなかったと主張し、また妻から「もしこれが自分の娘に起きたらと考えてみたら」と言われて事の重大さに気付いたと発言したことから、女性の人権や性暴力の問題にあまりに無頓着だと批判を浴びた⁷。その後、クリスティアン・ポーター法相兼労使関係担当相兼国対委員長の33年前のレイプ疑惑が浮上し(本人は否定)、また自由党議員スタッフによる女性議員のデスクでの自

慰行為が明るみに出るなど、自由党議員やスタッフをめぐる性犯罪や性暴力が次々と明らかになった。

これを受けて3月15日には、連邦議会前に約5,000人、全国では約10万人の女性たちが集会を開いた。モリソン首相やマリーズ・ペイン外相兼女性相は、主催者側が首相を訪れれば面会するがこちらからは出向かないという態度を取り、女性からの信頼を一層失った。多くの女性にとってこのことが政府支持に関して決定的な転機になるとの見方もある。この一連の不祥事で明らかになったことが2点ある。第1に、こういった性犯罪・性暴力の問題は一党だけの問題ではないはずであるが、明るみに出ているのはすべて自由党であり、同党の女性議員の少なさやリーダーポジションが男性で占められていることが影響していると考えられる。また、自由党議員やスタッフの多くが私立の名門男子校出身であり、そういった学校の女性蔑視的文化も問われている。第2に、議員スタッフの立場の弱さが改めて浮き彫りになった。議員スタッフは予算省管轄下の公務員であるが、議員スタッフ法の下で通常の雇用関係では当然である不当解雇禁止条項の対象外とされ、議員がスタッフをその場で解雇することができるなど力の不均衡が著しい。

こういった状況下にあって、党を横断した女性議員の協力の機運が高まっている。男性議員から議場の内外で誹謗中傷されたハンソン・ヤング上院議員は、この（現在は元）議員に対する名誉棄損の訴訟に勝訴し、セクシャルハラスメントやミソジニーに対抗する女性コーカスの設立を目指していた（Guardian Australia 2018/12/01）。この動きは議会内での一連の不祥事に触発されて加速し、女性候補の発掘や女性主導のネットワーク構築を行っているNGOのWomen for Elections Australia (WFEA)⁸が女性議員友好グループを立ち上げた。このグループは、ハンソン・ヤング上院議員に加え、労働党のアン・アリー下院議員（エジプト生まれの対テロ安全保障専門家でイスラム教徒）と自由党のクレア・チャンドラー上院議員（現在女性議員では最年少）が共同議長となり、創立議員には労働党、自由党、国民党、グリーンズそして無所属議員が名を連

ねた。自由党の保守派と目されている議員も参加している。創立メンバーの一人で、家族法を専門とする法廷弁護士出身であり2019年選挙で無所属候補としてトニー・アボット元首相を破ったザーリ・ステガル⁹は、「議員となって最も衝撃を受けたことの一つは、議員としての行動ルールが存在せず、道義的に行動することが全く期待されていないことだ。これは到底受け入れられるものではなく、変えていかなければならない」と述べている（WFEA 2021）。オーストラリアでは、一連の不祥事を受けてより一層の議会改革の機運が高まっている。■

《注》

- 1 連邦憲法 44 条は、二重市民権者に立候補資格がないと定めており、2017 年から 2018 年にかけて連邦最高裁判所がこの条項を厳格に適用した結果 15 人が議員資格を失った。移民第一、第二世代が立候補に消極的なのは、この条項もあるのではないかと。連邦議会は、議員に本人、配偶者、両親、祖父母の出生地と市民権の状態を申告させ再発防止を試みているが、憲法を改正しなければ根本的な解決にはならない。
- 2 厳密には女性と男性が 40% ずつ残りは特に定めないとされたが（40：40：20）、その部分は男性に行くと考えられていた。
- 3 このことは、ビショップ外相（当時）、リンダ・レイノルズ上院議員、ジュリア・バンクス、アン・スドマリ（Ann Sudmalis）下院議員などが事実と認めている（Savva 2019, 291-309）。
- 4 第 46 議会の中に労働党だけで 6 人の議員が 7 人の赤ちゃんを出産している（ABC 2020/09/20）。
- 5 下院は、議員が世話をしている乳児について議場入場を禁止されている来訪者から外した。上院は、授乳中の乳児に加え短時間議員が世話をしている乳児を上院議長裁量によって対象外とできることとした。
- 6 ティムがモリソン政権の施策に批判的であること、この受賞が一連の告発を生み出したことを受け、政府は選考方法の改変を意図していると報道されている。
- 7 レイノルズは、ヒギンズによる公表時にオフィスのミーティングの中でヒギンズに暴言を吐いたことが発覚し国防相から障がい者担当相に降格させられた。
- 8 WFEA は、2022 年までに 2000 人の女性候補を擁立する目標を掲げている。
- 9 アルペンスキーの選手で、長野冬季五輪の女子回転で銅メダル、世界選手権で優勝した経験も持つ。

《【参考文献】》

- Beauregard, Katrine, and Marija Taflaga, 2019, "Party Quotas and Gender Differences in Pathways to Run for Office in Australia: 1987-2016", Paper prepared for the 2019 American Political Science Association Annual Meeting, Washington DC, 29 August-1 September.
- Cameron, Sarah and Ian McAllister, 2019, *The 2019 Australian Federal Election: Results from the Australian Election Study*, School of Politics and International Relations, Australian National University.
- Martinez I Coma, Ferran, 2019, "Increasing in number, better educated and bringing ovwe 1000 votes more than men: ALP and Coalition Women Candidates in the House 2001-2019, Paper presented at POP work shop, Australian Political Studies Association, Australian national University.
- Megalogenis, George, 2021, "The race card just doesn't stack up in Australia", *The Sydney Morning Herald*, 2021/05/08.
- Simons, Margaret, 2019, *Penny Wong: Passion and Principle*, Black Inc., Carlton
- Savva, Niki, 2019, *Plots and Prayers: Malcolm Turnbull's Demise and Scott Morrison's Ascension*, Scribe Publications, Brunswick
- 杉田弘也、2020、「オーストラリアの事例」、令和元年度諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査研究、アイ・シー・ネット株式会社（内閣府男女共同参画局委託事業）

